



2022年6月3日

各位

会社名 株式会社キムラタン
代表者名 代表取締役 清川 浩志
(コード番号 8107 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
(電話 078-806-8234)

第三者割当による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））に関するお知らせ

当社は、2022年6月3日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株式の発行（以下、「本新株式発行」といいます。）について決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本新株式発行に係る払込については、金銭以外の財産の現物出資による方法（デット・エクイティ・スワップ（以下「DES」といいます。））により割当てます。

また、代表取締役清川浩志は、特別利害関係人であるため、決議に参加していません。

1. 募集の概要

【本新株式発行に係る募集】

(1) 払込期日	2022年6月20日
(2) 発行新株式数	普通株式 36,800,000株
(3) 発行価額	1株につき22円
(4) 調達資金の額	809,600,000円
(5) 現物出資の目的となる財産の内容	割当予定先である当社代表取締役清川浩志氏が当社に対して有する貸付金債権（以下「本貸付債権」といいます）のうち809,600,000円に相当する債権であります。 ※ 弁済期の到来について 現物出資の目的となる財産については、会社法上、原則として検査役若しくは弁護士、公認会計士又は税理士等による調査が義務付けられておりますが、現物出資の目的となる財産が増資を行う会社に対する金銭債権である場合については、会計帳簿によりその実在性が確認でき、帳簿残高の範囲内である場合には、検査役又は専門家による調査を要しないこととされております（会社法第207条第9項第5号）。ただし、同号が適用される金銭債権は、弁済期が到来しているものに限られるため、現物出資の対象となる貸付金元本債権の弁済期を、払込期日（2022年6月20日）において、本新株式発行を実施する時点とすることを合意しております。このため本新株式発行における金銭債権の現物出資につき、検査役又は専門家による調査は行いません。
(6) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、清川浩志氏に全株式を割当てる。
(7) その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社は、ベビー・子供アパレルの専門メーカーとして、創業以来、今日まで一貫して自社オリジナルの企画・デザインにこだわり、常に質の高い製品の提供を目指してまいりました。

しかしながら、近年のベビー・子供アパレル業界を取り巻く環境は、少子化による市場規模の縮小、消費者の根強い節約志向や価格競争の激化、さらには新型コロナウイルスの影響が加わり、非常に厳しい状況が続いており、当社は2016年3月期以降、継続的に損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2022年3月期においては、これまで取り組んできたアパレル事業の損益分岐点の引き下げをさらに推し進め、単年度での黒字化を目標としてきましたが、第3四半期連結累計期間の業績は11.6%の減収、赤字拡大と一段と厳しい状況となりました。当社は、この厳しい現況と真摯に向き合い、早期の赤字解消が喫緊の課題であると認識し、抜本的な経営再建と財務基盤の強化について検討を重ねた結果、当社アパレル事業の大幅縮小による多額の赤字の解消と、M&Aによる不動産事業の拡大による安定的な収益基盤の確保を柱とする事業ポートフォリオの転換について決断するに至りました。

アパレル事業の縮小につきましては、全国に展開する約220店舗の実店舗のうち約210店舗の退店、ブランドの絞り込み、事業縮小に伴う本社人員体制のスリム化を基軸として、早期に赤字を解消すべく2022年12月までに撤退・縮小を完了させるべく取り組みを進めてまいりました。

一方、不動産事業の拡大につきましては、2022年2月14日に公表のとおり、全国に収益不動産を所有する和泉商事有限会社の全株式を取得し子会社化することを決定いたしました。本件M&Aにより安定的な収益基盤を確保することで、当社アパレル事業の大幅縮小による赤字解消とともに、全社的な収益構造を抜本的に変革し、赤字体質からの脱却と財務基盤の強化を果たしてまいります。

2022年3月期の通期業績は、売上高は前年同期に対し10.0%の減収、売上総利益率はアパレル事業での円安の進行と販売不調に起因する値引き販売増の影響で3.7ポイントの悪化となり、営業損失は5億64百万円（前年同期は営業損失4億37百万円）、経常損失は6億9百万円（前年同期は経常損失4億34百万円）と赤字幅が拡大する結果となりました。

加えて、前掲の事業ポートフォリオの転換、アパレル事業の大幅縮小に伴い発生が見込まれる従業員に対する退職金、在庫評価損等、総額2億7百万円の構造改革費用及び引当金を計上し、主にアパレル事業の縮小に伴い回収が見込めない資産について63百万円の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は8億92百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億16百万円）となりました。

以上により、2022年3月期末の純資産は、前連結会計年度末と比べ8億82百万円減少し1億19百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の28.5%から3.8%へ低下、自己資本を著しく毀損する結果となりました。

アパレル事業の縮小計画については、既に従業員に対する説明、出店先との退店時期についての交渉等を進行させております。また、約210店舗の退店計画に沿ったセールの実施やEC販路を活用した現有在庫の消化、キャッシュ・フローの確保に向けて、在庫販売に関する外部のノウハウも取り入れたプロジェクトを立ち上げる等、2022年12月末までの撤退・縮小完了に向け取り組んでおり、2023年3月期における大幅な赤字の解消と第4四半期での黒字転換を目指してまいります。

他方、不動産事業につきましては、2022年4月1日には和泉商事有限会社のM&Aが完了しており、新たに不動産部門を設置し、物件ごとの顧客ニーズの把握と対応による稼働率の向上と、徹底した効率化によるコストの最小化により、物件の価値の向上を図り、不動産事業の収益性の最大化に取り組んで

まいります。

以上により、2023年3月期は、売上高は40億円と前期に対し5.6%の減収が見込まれるものの、営業利益1億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を目標として、業績の大幅な改善、単年度黒字化を目指してまいります。さらに、2025年3月期においては売上高29億円、営業利益3億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円を目標とし、達成に向けて全社で邁進し、自己資本の回復に努めてまいります。

しかしながら、足元の財務健全化、自己資本の増強は喫緊の課題であり、別途資本増強が必要なものと認識し検討を進めてまいりましたが、当社代表取締役である清川浩志氏が当社に対する貸付金の一部を株式化することで、資本増強を図ることができるのであれば、自身で新株式を引き受けたいとの意向を示され、検討の結果、同氏に新株式を割当てることといたしました。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

調達する資金の総額	—
発行諸費用の概算額	5,110,000円
差引手取概算額	—

- (注) 1 発行諸費用の概算額は、調査費用、変更登記費用、株式上場手数料、有価証券届出書作成費用及び株式事務手数料の合計です。
2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

本新株式発行は、金銭以外の財産の現物出資（DES）の方法によるものであるため、手取額はありません。

(本貸付債権の発生経緯等)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、全社的な収益構造の抜本的な変革と財務基盤の強化を果たしていくために、当社アパレル事業の縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換、並びに、全国に約70の収益物件を所有し安定収益を計上する和泉商事有限会社の全株式取得を決定いたしました。その必要資金の一部を調達するために、2022年4月1日付金銭消費貸借契約に基づき、当社代表取締役清川浩志氏より借入れたものであります。

借入先	清川浩志
借入金額	13億円
借入実行日	2022年4月1日
返済期日（当初）	2023年3月31日
金利	固定金利
担保の状況	無担保

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本新株式発行は、金銭以外の財産の現物出資（DES）の方法によるものであるため、該当ありません。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価額は、本新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日（2022年6月2日）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値22円を基準とし、1株につき22円といたしました。

当該発行価額は、本新株式発行に係る取締役会決議日の直前1ヶ月間の終値の平均値である21.85円に対しては（0.69%のプレミアム）、直前3ヶ月間の終値の平均値である20.26円に対しては（8.59%のプレミアム）、直前6ヶ月間の終値の平均値である19.58円に対しては（12.36%のプレミアム）となります。

本新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日の終値を基準とした理由は、算定時に最も近い時点の市場価格であり、現時点における当社株式価値を適正に反映しているものと判断したためであります。

かかる発行価額については、「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であること」とする、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、割当予定先に特に有利な発行価額に該当しないものと判断しております。

なお、当社の監査役3名全員（うち社外監査役2名）から、本新株式の発行価額は、上記日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」等に照らした結果、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

第三者割当により発行される株式数は36,800,000株（議決権数は368,000個）で、発行決議日現在の当社発行済株式総数147,460,410株に対する比率は24.96%、発行決議日現在の当社議決権総数1,474,243個に対する比率は24.96%であります。

また、後記「6. 割当先の選定理由等（3）割当予定先の保有方針」に記載のとおり、割当予定先は、本新株式発行により取得した当社株式36,800,000株については、長期的に保有する意向であり、本新株式発行による株式数の増加が市場の流動性に影響を与える可能性は低いものと考えております。

今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(1) 氏名	清川浩志
(2) 住所	兵庫県芦屋市
(3) 職業の内容	株式会社レゾンディレクション 代表取締役 株式会社キムラタン 代表取締役
(4) 上場会社と当該個人との関係	清川浩志氏は、当社の筆頭株主であるレゾンディレクションの代表者であり、当社代表取締役であります。

(注) 当社は、割当予定先より割当予定先が反社会的勢力と一切関わりがない旨の確約書入手しております。当社においても、割当予定先、割当予定先が代表者を務める企業及びその役員が、反社会的勢力と何らかの関係の有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（東京都港区赤坂2-8-11 代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼し、2022年5月30日付の調査報告書を受領しました。その結果、反社会的勢力との関係が疑われる旨の報告はありませんでした。以上のことから、当社は割当予定先が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社代表取締役である清川浩志氏が、自身で新株式を引き受けたいとの意向を示され、検討の結果、同氏に新株式を割当てることといたしました。これは、清川氏が、当社代表取締役として財務基盤の強化を図り、経営再建と将来の企業価値の向上を確実に果たしていくという強い決意から本貸付債権の株式化を申し出られたものであり、当社が同氏を割当予定先として選定することは、当社企業価値の向上に資するものであり適切であると判断いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、本新株発行により割当てる株式の保有方針について、長期に保有する意向であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先との間において、割当予定先が本新株式について払込期日より2年以内に全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であり、内諾を得ております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本新株発行は、全株式を払込に代えてDESの方法によりますので、該当ありません。

なお、清川浩志氏が当社に貸付けた13億円は、株式会社レゾンディレクションからの借入金及び清川氏が所有していたグループ企業の株式の第三者への譲渡対価が原資であります。当該借入金の概要は次のとおりです。

借入先	株式会社レゾンディレクション
借入金額	11億50百万円
借入実行日	2022年4月1日
返済期日(当初)	2023年3月31日
金利	固定金利
担保の状況	無担保

また、レゾンディレクションの清川浩志氏に対する貸付金は、金融機関からの借入金(借入金額:8億50百万円、借入期間:30年間)及び所有不動産の売却資金が原資であります。

(5) 株券貸借に関する契約

当社及び当社の役員・大株主と割当予定先との間において、当社株式に関連して株券貸借に関する契約を締結しておらず、またその予定もありません。

7. 大株主及び持株比率

募集前		募集後	
清川 浩志	13.22%	清川 浩志	30.55%
株式会社レゾンディレクション	9.97%	株式会社レゾンディレクション	7.98%
大都長江投資事業有限責任組合	6.48%	大都長江投資事業有限責任組合	5.18%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	6.00%	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4.80%
株式会社ファミリーショップワタ	2.72%	株式会社ファミリーショップワタ	2.18%

ヤ		ヤ	
宝天大同	0.99%	宝天大同	0.79%
株式会社日本カストディ銀行 株式会社（信託口）	0.81%	株式会社日本カストディ銀行 株式会社（信託口）	0.65%
高島 美雪	0.62%	高島 美雪	0.49%
和田 建生	0.51%	和田 建生	0.41%
株式会社ウィンフィールド	0.51%	株式会社ウィンフィールド	0.41%

(注) 1 募集前の持株比率は、2022年3月31日現在の株主名簿上の株式数147,451,626株（自己株式除く）を基準としております。

2 今回の割当予定先以外の株主の持株比率については、2022年3月31日現在の所有株式数から変更がないとの前提で計算したものであります。

3 募集後の持株比率は、募集後の各株主の所有株式数を、2022年3月31日現在の株式数147,451,626株（自己株式除く）に、本新株式発行による交付株式数36,800,000株を加えた、184,251,626株で除して算出した数値であります。

8. 今後の見通し

本新株式発行はDE Sの方法によるものであり、本新株式発行による2023年3月期連結業績への影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式発行により増加する議決権の数は368,000個で、発行決議日現在における当社の発行済株式総数に係る議決権総数の25%未満であり、支配株主の異動を伴うものでもないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	4,916,770	4,708,413	4,237,950
営業損失（△）	△457,375	△437,778	△564,407
経常損失（△）	△479,882	△434,574	△609,468
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	△580,825	△416,267	△892,901
1株当たり当期純利益（円）	△5.04	△3.15	△6.07
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	6.37	6.72	0.67

（単位：千円。特記しているものを除く。）

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（発行決議日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	147,460,410株	100.0%
潜在株式数	35,000,000株	23.74%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始 値	27 円	24 円	25 円
高 値	49 円	39 円	27 円
安 値	20 円	22 円	17 円
終 値	25 円	25 円	18 円

(注) 各株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

② 最近6ヶ月間の状況

	2022年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	19 円	18 円	19 円	19 円	22 円	22 円
高 値	20 円	19 円	21 円	23 円	23 円	23 円
安 値	17 円	17 円	17 円	18 円	20 円	22 円
終 値	18 円	18 円	18 円	23 円	23 円	22 円

(注) 1 各株価は東京証券取引所におけるものであります。

2 6月の株価については、2022年6月2日現在で表示しております。

① 発行決議日前取引日における株価

	2022年6月2日
始 値	22 円
高 値	23 円
安 値	22 円
終 値	22 円

(注) 各株価は東京証券取引所におけるものであります。

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当増資及び新株予約権の発行（第14回新株予約権）

第三者割当増資

払込期日	2019年9月13日
発行価額	普通株式1株につき31円
募集時における発行済株式数	普通株式111,009,310株
当該募集による発行株式数	普通株式6,451,000株
募集後における発行済株式総数	普通株式117,460,310株
割当先	清川浩志氏

新株予約権の発行（第14回新株予約権）

払込期日	2019年9月13日
新株予約権の総数	48,370個
発行価額	総額5,030,480円（第14回新株予約権1個につき104円）
割当先	清川浩志氏：32,250個、株式会社大都商会：16,120個

第三者割当増資及び新株予約権発行により調達した資金の充当状況

調達資金の額	205,011,480円（差引手取額：200,411,480円）
発行時における当初の資金使途	① 本業の仕入資金
発行時における支出予定時期	① 2019年8月～2019年11月
現時点における充当状況	本業の仕入資金として1億50百万円、借入金の返済資金として50百万円を充当しました。

新株予約権（第14回新株予約権）行使により調達した資金の充当状況

払込期日	2019年9月13日
発行時における調達予定資金の額	149,947,000円（差引手取概算額：147,147,000円）
募集時における発行済株式数	111,009,310株
当該募集による潜在株式数	4,837,000株
行使価額	1株当たり31円
現時点における行使状況 （交付株式数）	0個（0株）
割当先	清川浩志氏：32,250個、株式会社大都商会：16,120個
調達資金の額	－円（差引手取額：－円）
発行時における当初の資金使途	① ウェアラブルIoT事業の仕入資金 ② 本業関連分野でのM&A、新規事業
発行時における支出予定時期	① 2019年10月～2019年12月 ③ 2020年1月～2021年12月
現時点における充当状況	－

② 第三者割当増資及び新株予約権の発行（第15回新株予約権）

第三者割当増資

払込期日	2019年11月25日
発行価額	普通株式1株につき32.4円
募集時における発行済株式数	普通株式117,460,310株
当該募集による発行株式数	普通株式1,543,200株
募集後における発行済株式総数	普通株式119,003,510株
割当先	Japan International Partners LLC

新株予約権の発行（第15回新株予約権）

払込期日	2019年11月25日
新株予約権の総数	149,135個
発行価額	総額5,070,590円（第15回新株予約権1個につき34円）
割当先	Japan International Partners LLC

第三者割当増資及び新株予約権発行により調達した資金の充当状況

調達資金の額	55,070,270円（差引手取額：51,270,270円）
発行時における当初の資金使途	① 本業の仕入資金
発行時における支出予定時期	① 2019年11月～2019年12月
現時点における充当状況	本業の仕入資金として48百万円、経費支出として4百万円を充

	当しました。
新株予約権 (第 15 回新株予約権)	行使により調達した資金の充当状況
払込期日	2019 年 11 月 25 日
発行時における調達予定資金の額	483, 197, 400 円 (差引手取概算額 : 477, 297, 400 円)
募集時における発行済株式数	117, 460, 310 株
当該募集による潜在株式数	14, 913, 500 株
行使価額	1 株当り 32.4 円
現時点における行使状況 (交付株式数)	149, 135 個 (14, 913, 500 株)
割当先	Japan International Partners LLC
調達資金の額	365, 875, 200 円 (差引手取額 : 359, 975, 200 円)
発行時における当初の資金使途	① 本業の仕入資金 ② 雑貨仕入資金 ③ ブランド・リニューアルに伴う仕入資金 ④ EC・Web サイトリニューアル ⑤ ウェアラブル IoT 事業開発投資及び海外展開資金
発行時における支出予定時期	① 2020 年 1 月～2020 年 3 月 ② 2020 年 2 月～2020 年 7 月 ③ 2020 年 8 月～2020 年 12 月 ④ 2020 年 5 月～2021 年 3 月 ⑤ 2020 年 12 月～2023 年 3 月
現時点における充当状況	本業の仕入資金として 1 億 93 百万円、雑貨仕入資金として 52 百万円、ブランド・リニューアルに伴う仕入資金として 61 百万円、EC・Web サイトリニューアル資金として 15 百万円、ウェアラブル IoT 事業開発資金として 13 百万円、ウェアラブル IoT 事業の仕入資金として 25 百万円を充当しました。

③ 第三者割当増資

第三者割当増資

払込期日	2021 年 1 月 12 日
発行価額	普通株式 1 株につき 23 円
募集時における発行済株式数	普通株式 133, 917, 010 株
当該募集による発行株式数	普通株式 13, 043, 400 株
募集後における発行済株式総数	普通株式 146, 960, 410 株
割当先	清川 浩志

第三者割当増資により調達した資金の充当状況

調達資金の額	299, 998, 200 円 (差引手取額 : 297, 348, 200 円)
発行時における当初の資金使途	① 不動産購入資金
発行時における支出予定時期	① 2021 年 1 月～2021 年 2 月
現時点における充当状況	不動産購入資金として 297 百万円を充当しました。

③ 新株予約権の発行 (第 16 回新株予約権)

新株予約権の発行 (第 16 回新株予約権)

払込期日	2021年10月25日
新株予約権の総数	355,000個
発行価額	総額12,070,000円(第16回新株予約権1個につき34円)
割当先	Japan International Partners LLC

新株予約権(第16回新株予約権)発行及び行使により調達した資金の充当状況

払込期日	2021年10月25日
発行時における調達予定資金の額	793,070,000円(差引手取概算額:780,777,600円)
募集時における発行済株式数	146,960,410株
当該募集による潜在株式数	9,300,000株
行使価額	1株当たり22円
現時点における行使状況 (交付株式数)	5,000個(500,000株)
割当先	Japan International Partners LLC
調達資金の額	21,070,000円
発行時における当初の資金使途	① 本業の仕入資金 ② 雑貨仕入資金 ③ ブランド・リニューアルに伴う仕入資金 ④ EC・Webサイトリニューアル ⑤ ウェアラブルIoT事業開発投資及び海外展開資金
発行時における支出予定時期	① 2020年1月~2020年3月 ② 2020年2月~2020年7月 ③ 2020年8月~2020年12月 ④ 2020年5月~2021年3月 ⑤ 2020年12月~2023年3月
現時点における充当状況	本業の仕入資金として21百万円を充当しました。

以上

(別紙)

募集株式

発 行 要 項

1. 募集株式の種類及び数
普通株式 36,800,000 株
2. 募集株式の払込金額
1 株につき 22 円
3. 払込金額の総額
809,600,000 円
金銭以外の現物出資の方法によります。
4. 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額：404,800,000 円
増加する資本準備金の額：404,800,000 円
5. 申込期間
2022 年 6 月 20 日
6. 払込期日
2022 年 6 月 20 日
7. 募集の方法
第三者割当の方法による。
8. 割当予定先及び割当株式数
清川浩志 36,800,000 株
9. 払込取扱場所
該当ありません。
10. その他
本株式の発行については各種法令に基づき必要な手続が完了していることを条件とする。